

IV-56

地震防災に関する仙台市市民意識調査からみた意識変化

東北大学大学院 正 員 ○渡邊まり子

東北大学大学院 正 員 今村文彦

1. はじめに

仙台市では平成17年11月に市民の防災意識・行動を把握するために仙台市市民意識調査を行った。この調査は宮城県沖地震の再発に備え、市民の災害への対応力向上を図る防災教育コンテンツ作成の基礎資料とすることを目的としている。

平成13年にも同様の調査が実施されており^[1]、本調査は平成13年度からの経年調査となる。この間、新潟県中越地震、スマトラ沖地震など様々な大規模地震災害が発生しているほか、宮城県でも北部地震（03年7月）、宮城地震（05年8月）など、最大震度6弱を観測する地震が発生している。

そこで本論文では、近年多発するこれらの災害が、市民の災害・防災に関する意識や行動に何らかの変化を及ぼしたかを調査するため、平成13年度と平成17年度の調査結果の比較を行った。

2. 調査方法と回収状況

調査対象は住民基本台帳に基づいて無作為抽出した仙台市に住む満20歳以上の男女5000人である。調査は郵送による配布・回収方式で行った。調査票は、大問40とフェイスシートからなる。回収された調査票は2121票で、回収率は42.4%であった。各質問項目に対して、回答なしを除いたものを有効回答とした。

回答者の性別は男性が40.1%、女性が59.9%と女性の回答が多かった。年代は表1に示す構成比となった。

表1: 回答者の年齢別構成比

20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
12.2%	18.4%	15.2%	19.7%	18.2%	16.3%

20歳代～70歳代以上まで、10%～15%強の構成比であった。

3. 防災意識に関する調査結果

17年度調査では、防災コンテンツ作成のための設問を加えており、調査項目は13年度と一部異なる。

そこで、地震に対する市民の防災意識の変化を調べ

るため、平成13、17年度で調査項目が重なる「危機意識」「被害想定」「防災対策」の3点に関する設問を取り上げた。以下、調査項目から抜粋した上記3点に関する設問について平成13年、17年の調査結果を比較した。

(1) 危機意識に関する設問(大地震の発生と発生時期)

Q1 今後仙台市内で、宮城県沖地震や阪神大震災(兵庫県南部地震)のような大きな地震が発生すると思いますか。

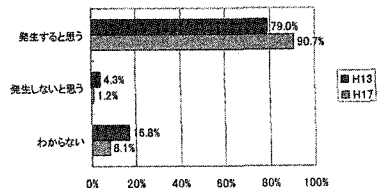


図1: 大地震発生に対する危機意識

「発生すると思う」はH17では90%を超える結果となった。さらに「発生しない」「わからない」は、H13より3.2ポイント・8.1ポイント減少している。市民は地震の発生を充分に認識していることがわかる。

Q2 発生すると思う場合は何年後だと思いますか。

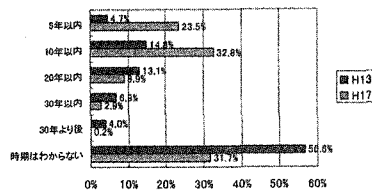


図2: 大地震発生に対する時間感覚

H17は5年・10年以内に大地震が発生するという回答が18ポイント以上の増加を見せている。一方で「わからない」は24.3ポイント減少しており、市民は直近での大地震発生を想定しているといえる。

(2) 被害想定に関する設問(自宅の被害想定)

Q3 もし大地震が発生したらあなたの自宅は被害を受けると
思いますか。

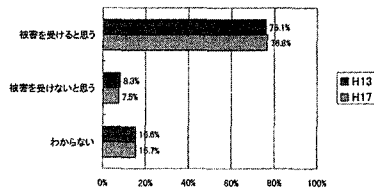


図3:地震による被害への意識

被害を受けるかどうかについては、H13・H17ともほぼ同様の結果となった。地震発生への危機意識が高まっている一方で、被害という我が身に降りかかり得る現象への認識には変化が見られない。

Q4 (「被害を受けると思う」と答えた方)なぜ、そう思いますか。

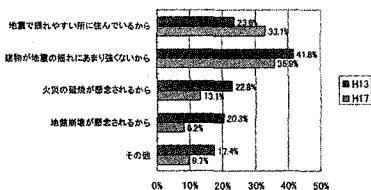


図4:被害を受けると思う理由

被害を受ける理由として、大きな変化を見せたのは「地震で揺れやすいところに住んでいるから」である。一方で、「建物が地震の揺れに強くないから」等他の選択肢は減少する結果となった。

Q5 自宅や自宅の近くでどのような被害を受けるといいますか。

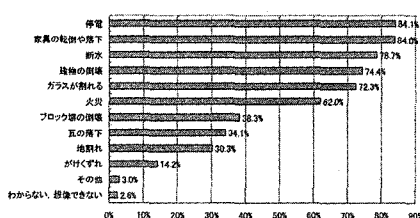


図5:受けると思われる被害

本設問は H17 年度の新規追加項目である。「停電」「家具の転倒や落下」は、80%以上の高い割合で被害を認識している。これに対し、1978 年の宮城県沖地震で死者被害が出た「ブロック塀の倒壊」は 40%弱と他の被害よりも認知度が低いことがわかる。

(3)防災対策に関する設問(自宅での対策)

Q6 あなたの家では、地震に備えて何か準備をしていますか。

「家具の固定・転倒防止」等の対策が大幅に増加しているが、「建物の補強」は依然として低い。新規選択肢である「ブロック塀の転倒防止」は現状で 3.9%と低

い値となった。また地域で行う防災対策である「近所での話し合い」は多少上昇しているが、他の対策に比べて低い結果となった。

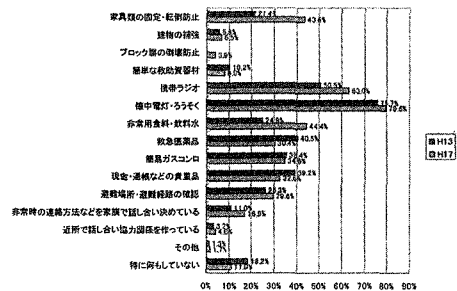


図6:地震への備え

4. 考察

調査の結果、平成 13 年度に比べ、地震に対する市民の危機意識が高まっていることがわかった。地震発生を問う Q2 では 5 年・10 年以内に発生するという回答が全体の 60%を占め、地震を直近に発生する現象として捉えている。危機意識が大幅に増加した要因として、宮城県で大規模な地震が多発したことや、様々なメディアで災害・防災の話題が取り上げられ社会的な関心が高まったことなどが考えられる。

地震への切迫感が増した一方、自分自身が被害に遭うかどうかの意識に変化はない。Q4 では、被害を受けるとする理由として「地震で揺れやすい所に住んでいる」が大きな変化を見せ、「建物が地震の揺れにあまり強くない」という自宅の強度を不安に思う意見は減少している。しかし Q6 の対策を見ると、「建物の補強」は H13 とほとんど変わらない。これは建物の耐震性に問題を感じていない、または建物への対策を重要だと感じていないという要因があると推測される。

その他、対策では「非常用食品」や「携帯ラジオ」など主に物品の備えが行われており、個人でできる身近な対策は進んでいるといえよう。

平成 17 年度意識調査では 13 年度と比較して市民の危機意識が増し、身近な対策を積極的に行う姿勢がうかがえた。対策の状況は 13 年度よりも向上しているといえるが、さらに今後は、現在不足しているといえる「地域での防災対策」などを拡充させる施策へ注力することが必要だといえる。

参考文献

- [1] 仙台市消防局.仙台市消防・防災に関する市民意識調査報告書.2001.